

矢巾町条件付一般競争入札実施試行要領

（趣旨）

第1 この要領は、矢巾町が発注する建設工事の入札にあたり、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定に基づく一般競争入札を試行することについて、矢巾町契約規則（平成19年矢巾町規則第19号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2 この要領において「条件付一般競争入札」とは、参加資格をあらかじめ公示して参加希望者から参加申請書の提出を受け、入札後に落札候補者に対し資格審査を行い、落札者を決定する方式をいう。

（対象工事）

第3 条件付一般競争入札の対象となる建設工事（以下「対象工事」という。）は、土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事及び水道施設工事とし、設計金額が5千万円を超えるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、災害の復旧等特に緊急を要する工事、施工上特殊な専門的技術（特許工法等を含む）を必要とする工事その他町長が条件付一般競争入札に適さないと認める工事は、対象工事としない。

（入札参加資格）

第4 条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）は、矢巾町営建設工事等指名競争入札参加資格要綱（平成7年矢巾町告示第16号。以下「要綱」という。）第3に規定する資格基準を満たしていることのほか、次に掲げる要件をすべて満たしている者でなければならない。

- （1） 要綱第6に規定する資格者名簿に登録された者で、岩手県内に本店又は営業所を有する者であること。ただし、施工内容により、当該者以外の者を資格の対象とすることができる。
- （2） 工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領（平成7年矢巾町訓令第7号）に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
- （3） 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第255号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）。
- （4） 対象工事の現場に建設業法（昭和24年法律第100号）第26条に定める技術者及び現場代理人等必要な人員を配置できること。

2 前項に掲げるもののほか必要な入札参加資格は、対象工事ごとに町長が定める。

第5 一方の会社の代表取締役又は代表者が、他方の会社の代表取締役又は代表者を現に兼ねている場合、これらの複数の者から申請があった場合は、その全ての者の入札を認めないものとする。

2 条件付一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加希望者」という。）が開札までに第4のいずれかに該当しないこととなった場合は、当該入札に参加できないものとする。

（入札の公示）

第6 町長は、対象工事について、規則第3条の規定に基づく入札の公示を行い、その周知を図るものとする。

2 規則第3条第1項のその他の方法とは、矢巾町公式ホームページ及び町長が適当と認める媒体に掲載することを表し、契約担当においても縦覧に供する。

（設計図書の縦覧等）

第7 入札参加希望者は、対象工事の仕様書、図書及び積算参考資料（以下「設計図書等」という。）を公示に定める期間において縦覧するものとする。

（入札の参加申請）

第8 入札参加希望者は、条件付一般競争入札参加申請書（様式第1号。以下「参加申請書」という。）を公示に定める期間内に町長に提出しなければならない。

2 町長は、参加申請書を提出した入札参加希望者の等級別区分、所在地、指名停止措置等の有無等の確認を行い、入札参加資格がないと認めるときは、受理しないものとする。

（設計図書等に関する質問及び回答）

第9 入札参加希望者は、設計図書等に関する質問がある場合には、文書、ファクシミリ又はメールにより、提出期限までに質問書で町長に申し出ることができる。

2 前項の質問書に対する回答は、公示に明示する期間中、回答書を矢巾町公式ホームページに掲載するものとする。

（入札の執行）

第10 初度の入札において、予定価格の制限の範囲内で入札した者がいないときは、2回を限度とし再度入札を行うものとする。ただし、再度の入札を行っても落札しない場合は、入札は不調とする。

2 再度の入札に参加できる者が2者に満たず、競争性が失われると認められる場合は、再度入札は行わないものとする。

（入札書等の提出方法）

第11 入札参加希望者は、公示で指定する日時及び場所に、入札書（様式第2号）及び入札金額見積内訳書を持参し、職員の指示により提出しなければならない。

2 入札参加希望者の代理人が入札する場合は、入札前に委任状（任意様式）

を提出しなければならない。

（入札の無効）

第 12 第 6 の規定により公示した競争に参加するために必要な資格を満たしていない者及び虚偽の申請を行った者の入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

（開札）

第 13 開札は、公示で指定する日時及び場所において、入札の終了後、直ちに入札参加者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。

（落札候補者の決定）

第 14 開札の結果、無効とされない入札を行った者で、予定価格の制限の範囲以内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

2 前項の落札候補者が複数となった場合は、直ちにくじを引かせて落札候補者を決定する。この場合において、くじ引きを辞退することはできない。

3 町長は、落札候補者が決定したときは、直ちにその旨を落札候補者に通知するものとする。

（入札参加資格確認書類の提出）

第 15 落札候補者は、第 14 第 3 項の通知を受けた後、直ちに条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第 3 号。以下「確認申請書」という。）を次に掲げる書類とともに提出しなければならない。

（1） 建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 21 条の 4 に規定する総合評定値通知書の写し

（2） 建設業許可証の写し

（3） 技術者配置調書（様式第 4 号）

（4） その他町長が必要と認める書類

（入札参加資格の確認及び落札者の決定）

第 16 開札結果後、落札候補者に対して入札参加資格の有無を確認し、入札参加資格があると認めたときは、当該落札候補者を落札者として決定する。

2 前項の規定により入札参加資格の有無を確認した結果、落札候補者に入札参加資格がないと認めたときは、速やかにその旨を通知するものとし、当該落札候補者の入札価格の次に低い価格をもって入札した者（同価格入札者が 2 人以上あるときは、くじにより定めた者。以下「次順位入札者」という。）を落札候補者とみなして、入札参加資格の有無の確認を行うものとする。この場合において、次順位入札者に入札参加資格があると認められたときは、当該次順位入札者を落札者とし、次順位入札者に入札参加資格がないと認めたときは、この項の規定による方法を落札者が決定するまで繰り返すものとする。

（落札者の通知）

第 17 町長は、落札者を決定したときは、直ちにその旨を当該落札者に通知するものとする。

(補則)

第 18 この要領に定めるもののほか、必要な事項については、町長が別に定める。

附則

この要領は、平成 2 9 年 8 月 1 日から施行する。

様式第 1 号（第 8 関係）

年 月 日

矢巾町長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職指名

条件付一般競争入札参加申請書

年 月 日付で入札公示のありました下記工事に係る入札に参加を希望
しますので申請します。

記

1 工 事 名

2 入 札 日 年 月 日

様式第 2 号（第 11 関係）

年 月 日

矢巾町長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職指名
代 理 人

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

上記金額をもって請け負うため、設計内容及び入札条件等を承諾のうえ入札します。

工 事 名

（注意事項）

- 1 代理人が入札する場合は、代理人使用印鑑を押印すること。（代表者印鑑は不要。）
- 2 金額の頭には、「¥」記号を記入するか、代表者印鑑（代理人使用印鑑）を押印すること。

年 月 日

矢巾町長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職指名

条件付一般競争入札参加資格確認申請書

下記工事に係る条件付一般競争入札の参加資格の確認について申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工 事 名

2 入 札 日 年 月 日

3 添付書類

- ☐ 総合評定値通知書（経営審査事項証明書の写し）
- ☐ 建設業許可証の写し
- ☐ 技術者配置調書（様式第 4 号）
- ☐ その他町長が必要と認める書類

様式第 4 号（第 15 関係）

年 月 日

商号又は名称
工 事 名

技 術 者 配 置 調 書

区 分		現場代理人	<input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者(※ 1)
氏 名			
資格 免許	名 称		
	登録番号		
実務経験(※ 2)			
雇用年月日(※ 3)			
工事 経験 (※ 4)	工事名		
	発注者名		
	施工場所	(都道府県市町村名)	(都道府県市町村名)
	請負金額 (税込)		
	工期	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
	工事概要		

※ 1 区分の主任技術者・監理技術者のいずれかの□にチェックを記入すること。

※ 2 実務経験者の場合は、実務経験年数を記入すること。

※ 3 主任技術者・監理技術者は、調書の提出時点で 3 か月以上の直接的雇用関係がある者であること。

※ 4 工事経験欄は、完成済でかつ契約金額の大きい官公庁発注工事を優先的に記載のこと。